

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

1月の内外株式市場は、米国の金融政策が正常化から引き締めへステージが変わるとの観測や、オミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの台頭などが重なり世界的な大幅下落となりました。特に、ハイテク株を中心にグロース銘柄が急落し、米国ではナスダック指数▲9.0%、国内では東証マザーズ指数▲23.3%と大幅下落となりました。成長期待が高い銘柄の株価の修正が続いています。

当ファンドも、将来の成長期待の高い銘柄が多く組み入れられていることから、▲15.2%の下落となりました。

一方で、現在、10～12月期決算発表が続いていますが、組入上位銘柄でもある村田製作所、双日は通期最高益予想、TDK、コナミHD、レーザーテック、ソニーグループなども好調な業績が確認出来ました。

今後、金融相場（金融緩和や市場に大量のお金が供給されることによって株高になること）の終焉から業績相場（個別企業の業績の拡大によって株高になること）に移行していく中で、パフォーマンスをけん引してくれると考えています。

引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2022年1月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/0Ho8Th-QBg8>



ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award "Fund of the Year 2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2022年1月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2022年1月31日

基準価額

21,689 円

(前月末比)

△3,882 円 (△15.2%)

純資産総額

65.4 億円

(前月末比)

△10.6 億円 (△13.9%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△15.2%
3ヵ月	△19.0%
6ヵ月	△10.1%
1年	△10.5%
3年	57.7%
5年	67.0%
10年	-
設定来	119.7%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	91.3%
その他	8.7%

市場別比率

東証1部	74.4%
マザーズ	8.8%
JASDAQ	8.1%
その他	8.7%

業種別比率

情報・通信業	21.7%
電気機器	19.9%
サービス業	15.2%
小売業	11.0%
化学	6.0%
卸売業	3.8%
その他製品	3.5%
機械	2.8%
輸送用機器	2.6%
石油・石炭製品	1.7%
精密機器	1.7%
医薬品	0.9%
不動産業	0.4%
非鉄金属	0.2%
その他	8.7%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.6%
2 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	3.2%
3 レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	3.1%
4 ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益700億円を掲げる。	3.1%
		1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時	

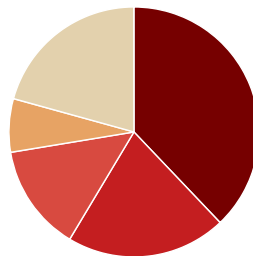
5	KADOKAWA	情報・通信業	代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	2.9%
6	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.7%
7	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.7%
8	リクルートホールディングス	サービス業	会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価値の創造を続ける。当時はまだ無名だった米Indeedを見出し、グローバルに大きく成長させた立役者でもある出木場社長のもと、人材マッチングで培った技術や、多くのクライアントとの現場接点を活かして、圧倒的に便利なサービスやプロダクトを世の中に提供していくことを目指す。	2.6%
9	双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目できる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	2.6%
10	コナミホールディングス	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.4%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満： 37.9% ● 1000億円以上3000億円未満： 20.7% ● 3000億円以上5000億円未満： 13.8%
 ● 5000億円以上1兆円未満： 6.9% ● 1兆円以上： 20.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

1月の日本株市場は、大発会こそ日経平均は大幅高で始まりましたが、5日に発表されたFOMC議事要旨が想定以上にタカ（金融引き締め的な政策を重視する）派の内容だったことが嫌気され、当日の米国株安から翌6日は大発会の上昇分を帳消しにする大幅安となりました。

11日に行われたパウエルFRB議長の公聴会では、懸念を上回るほどの金融引き締めに関する発言が出なかったことから米国株が上昇し、翌12日の日経平均も一旦は上昇となりましたが、金融引き締めへの懸念が払しょくされるには至らず、その後も下値模索の展開となりました。

さらに18日の米市場で、3月の利上げ幅が0.5%、なおかつ量的引き締めも年央に始まるとの観測が一部で台頭し、米長期金利が新型コロナ感染拡大前の水準に急上昇したことで米国株がハイテク株を中心に売られ、翌19日の日経平均も大幅安となりました。

後半に入っても商品市況の上昇を受けたインフレ懸念やウクライナ情勢の悪化から世界的株安の流れは止まらず、日経平均は27,000円を割り込み、一時は26,000円に迫る大幅下落となりました。月末にかけては、これまでに買われた株を売り、売られ過ぎた株を買うなどのリターン・リバーサル動きから戻りに転じ、日経平均は昨年末比1,789円安（▲6.2%）の27,001円で取引を終えました。



運用状況

1月、当ファンドは▲15.2%の下落となりました。組入銘柄の中では12社がプラスリターンとなりファンドのパフォーマンスに貢献しましたが、その他の多くの銘柄が二ケタのマイナスリターンになったことでファンド全体では大きな下落となりました。

それでも当月20.3%の上昇となったネクステージなど3社が上場来高値を更新しました。

同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲4.8%、日経平均株価は▲6.2%、東証マザーズ▲23.3%でした。なお、新たにポートフォリオに3銘柄を組入れ、さらに不安定な相場見通しから現金比率を高め、株式組入比率は91.3%（前月末比▲5.5%）まで低下させています。

◆2022年1月運用報告動画もぜひご覧ください。

2022年1月運用報告動画

<https://youtu.be/0Ho8Th-QBg8>





未来予想図

【温室効果ガス排出削減への貢献～種子メーカー、服の付属品メーカー、廃棄物処理会社の独自展開】

2022年に入り1カ月が過ぎましたが、最近の企業動向の中で、最もインパクトを感じたニュースは、政府による洋上風力発電プロジェクトの国内3海域での選定事業者公表で、落札が有望視されていた再生エネルギーの専門企業が選定されず、総合商社大手を中心とする共同事業体がすべての海域を落札したことです。事業実現性と価格の両面が選定基準となるようですが、価格の優位性と、欧州で洋上風力発電所プロジェクトに参画し知見を積んでいたこと、などが総合商社側の落札の決め手となったようです。再生可能エネルギーをはじめ温室効果ガス排出削減に向けた市場は中長期で大きく拡大していく方向です。ただ、参入するプレイヤーも同時に増えていくなか、競争は激化し、最終的には、淘汰が起こり、勝ち残る企業は多くはないように思えます。

さて、1月下旬から2021年10～12月決算の決算発表や決算説明会のラッシュですが、説明会の合間を縫って、温室効果ガス排出削減に中長期で貢献しそうな銘柄を探す作業を続けています。直近の取材から、興味深い取り組みをしている、種子メーカー、服の付属品メーカー、廃棄物処理会社の3つを紹介します。

その種子メーカーは、気象条件が多少厳しくても育てられる野菜の種子や花の種子をつくり、経済活動をサポートすることを使命としていますが、環境浄化能力が高い品種の研究などにも注目しています。植物は、光合成をするために、二酸化炭素を吸収して酸素を放出する仕組みを持っています。

服の付属品メーカーは、廃棄漁網をリサイクルしたナイロン樹脂を製造販売する会社と協業して、廃棄漁網のリサイクル品をカバンの製造や、ボタンなどアパレル資材への用途へ展開しています。日本の海岸に漂着している海洋プラスチックごみのなかでは、漁業ごみ（漁網・ロープ）のウエイトが高く、容積で約30%を占めるとみられています。

廃棄物処理会社については、工場から出る廃油などの処理を主体としています。顧客の工場で発生する廃油を引き取り、そして、引き取った廃油の多くを重油代替燃料や石炭代替燃料にリサイクルしています。国内企業においては、廃油などを自社（および関連企業など）で焼却処分するケースはまだ多く、その場合、焼却により二酸化炭素の発生につながります。温室効果ガス排出削減が求められるなか、廃油のリサイクル燃料化まで一気通貫で行っているその廃棄物処理会社に廃油処理を任せるケースが増えていきます。また、リサイクル燃料の引き合いも強まっています。



シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズPOINTからのお知らせ

【第9期POINT応援先 選考プロセス進行中！】

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

ザ・2020ビジョンが第9期を迎えるにあたり、新しいコモンズPOINT応援先を選定します。

最終候補3競技団体

- ・日本障害者スポーツ射撃連盟
- ・日本パラ・パワーリフティング連盟
- ・日本障がい者乗馬協会



2021年12月18日現在でザ・2020ビジョンをお持ちであったお仲間みなさまに、第9期応援先として推薦されたい1団体を最終候補3団体の中からお選びいただき、その理由と共に指定のフォームよりコモンズ投信にお知らせいただけるようメールにてお願いさせていただきました。

応援先の選考は投票ではありませんが、みなさまから頂戴した推薦とその理由は、コモンズ投信社員による最終決定の場において大変重要な判断材料になります。

コモンズ広場でも詳細をご紹介します。【第9期POINT応援先 最終候補3団体が決定しました！】

<https://park.common30.jp/2022/01/9point-3.html>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2022年1月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/0Ho8Th-QBg8>

12月に開催した豊田合成さまとの対話イベントがコンテンツになりました！

□自動車業界の百年に一度の変革期を全社員一丸となって乗り切る

<https://www.common30.jp/contents/dialogue/2659/>

アーカイブ動画はこちら

<https://youtu.be/KHNfTYAc28>

□伊井さん、何でも聞いていますか？

2月3日（木） 19:30～20:45

□積立投資と commons のファンド

2月15日（火） 20:00～20:30

□教育資金づくりとこどもトラスト

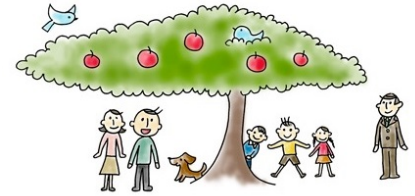
2月18日（木） 10:00～10:30

□こどもトラストセミナーおかねの教室（小1～3対象）
「おかねの4つの使い方～MeからWeへ～」

2月27日（日） 9:50～11:15

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>